

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 北越製紙株式会社
 コード番号 3865
 代表者 代表取締役社長CEO 三輪 正明
 問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>
 TEL (03) 3245 - 4578
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	83,371	7.2	3,821	△ 5.4	3,834	△ 5.6	1,942	4.3
18年9月中間期	77,778	0.4	4,040	△ 22.6	4,059	△ 25.3	1,862	△ 26.7
19年3月期	158,991	—	9,050	—	9,220	—	4,395	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	9.15	—
18年9月中間期	10.54	—
19年3月期	22.75	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 64百万円 18年9月中間期 60百万円 19年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	286,552	143,497	49.8	672.61
18年9月中間期	258,525	142,514	54.9	668.11
19年3月期	269,124	143,439	53.0	672.37

(参考) 自己資本 19年9月中間期 142,784百万円 18年9月中間期 141,858百万円 19年3月期 142,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,662	△ 22,899	17,596	9,483
18年9月中間期	3,958	△ 7,122	25,772	29,929
19年3月期	14,907	△ 43,780	31,688	10,134

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	6.00	12.00
20年3月期	8.00	—	14.00
20年3月期(予想)	—	6.00	—

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 創業百周年記念配当金 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	173,000	8.8	9,800	8.3	9,500	3.0	5,000	13.8	23.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 214,052,054 株 18年9月中間期 214,052,054 株 19年3月期 214,052,054 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,767,333 株 18年9月中間期 1,723,932 株 19年3月期 1,747,512 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	73,668	8.0	2,863	△5.0	3,121	△4.1	1,574	13.6
18年9月中間期	68,231	0.5	3,014	△28.8	3,255	△31.1	1,386	△47.2
19年3月期	139,493	—	7,070	—	7,613	—	3,469	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.40
18年9月中間期	7.83
19年3月期	17.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	261,903	133,841	51.1	628.98
18年9月中間期	234,491	133,694	57.0	628.18
19年3月期	245,089	134,111	54.7	630.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 133,841 百万円 18年9月中間期 133,694 百万円 19年3月期 134,111 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,000	9.0	7,900	11.7	8,000	5.1	4,200	21.1	19.74

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の見通し)」をご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気回復が継続しました。紙パルプ業界にあってもその需要は堅調で、製品出荷は概ね順調に推移しました。反面、原燃料価格の高騰は継続し損益的には厳しい環境下にありました。この原燃料価格高騰によるコストアップについては企業の吸収努力の範囲を超えており、製品価格への転嫁を需要家の皆様にお願ひせざるを得ない状況であります。洋紙においてはすでに価格修正を実施致し、白板紙等においても需要家の皆様の御理解を頂くべく努力しております。

このような状況下、グループあげて拡販に取り組んだ結果、当社グループの売上高は83,371百万円と7.2%の増収を達成致しました。しかし損益面では原燃料価格高騰や税制改正による減価償却費の増加等の影響があり、経常利益は3,834百万円と5.6%の減益となりました。

以上の結果による、当社グループの当中間期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	83,371百万円 (前年中間期比 7.2%増)
営 業 利 益	3,821百万円 (前年中間期比 5.4%減)
経 常 利 益	3,834百万円 (前年中間期比 5.6%減)
中 間 純 利 益	1,942百万円 (前年中間期比 4.3%増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①パルプ・紙製造事業

	前年中間期	当 中 間 期	増 (△減)
売 上 高	67,781 百万円	72,873 百万円	5,092 百万円
営 業 利 益	3,408 百万円	3,049 百万円	△358 百万円

〔洋 紙〕

洋紙につきましては、主力の塗工紙を中心に、国内経済の着実な回復を背景として堅調に推移しました。特に塗工紙では、選挙による需要増加や、電子マネー拡大による冊子・チラシ、携帯電話新機種発売による取扱説明書の需要増加、また各企業内における需要増加もあり順調に推移しました。

また、書籍用紙の新商品として「アトス」を上市し、出版社を中心に種々のユーザーに採用され好評を頂いており、今後とも一層の拡販に努めてまいります。

〔板 紙〕

板紙につきましては、白板紙全体の市場は若干停滞傾向にある中、当社板紙の販売は堅調に推移しました。分野別では、出版向けの需要減が継続しているものの、食品分野、紙器分野、及び商業印刷分野は引き続き堅調でした。しかし、損益面では主要原料である古紙価格の高騰が継続しており、コストアップ要因となっております。

〔特殊紙その他〕

・特殊紙

ガラス繊維・フィルター部門では、液晶・半導体の投資需要が減少し、苦戦を強いられる状況でありました。

ファンシー分野では依然として「色物」が減少傾向であり、品種も高級印刷用紙に代表される「白物」に代替される状況が続きました。また、工業用紙分野においては、研磨原紙について前期末に設備更新が完了し、顧客の皆様の需要を満たせる体制となりました。

・ファイバー、繊維板（パスコ）

ファイバーの販売は、主力の絶縁材用途向けの輸出が好調だった為、対前年中間期比増加となりました。また、パスコの販売は、不燃ボードと環境配慮型の各種通い箱の受注が増えたことから、対前年中間期比増加となりました。

②紙加工品製造事業

	前年中間期	当 中 間 期	増（△減）
売 上 高	6,931 百万円	7,702 百万円	770 百万円
営 業 利 益	127 百万円	248 百万円	120 百万円

紙加工品製造事業については、北越パッケージ㈱において、今夏の猛暑の影響により飲料用紙容器の販売が増加したことや、フィルム加工の生産が軌道に乗ったこと等により増収・増益となりました。

③その他の事業

	前年中間期	当 中 間 期	増（△減）
売 上 高	3,066 百万円	2,796 百万円	△ 270 百万円
営 業 利 益	378 百万円	341 百万円	△ 37 百万円

〔木材事業〕

木材事業については、㈱北越フォレストにおいて木質燃料チップや針葉樹チップの販売が増加したこと等により増収・増益となりました。

〔運送・倉庫業〕

運送・倉庫業については、北越物流㈱において運送取扱量が増加したこと等により増収・増益となりました。

〔建設業、機械製造・販売・営繕〕

建設業、機械製造・販売・営繕については、㈱北越エンジニアリングにおいて受注工事が減少したこと等により減収・減益となりました。

(当期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成20年3月期	173,000	9,800	9,500	5,000	23.55
平成19年3月期	158,991	9,050	9,220	4,395	22.75
増減率	8.8%	8.3%	3.0%	13.8%	3.5%

(当期の業績全般の見通し)

米国のサブプライムローンの問題や原油の高騰の与える影響という懸念材料はあるものの、わが国の経済については、息の長い拡大を続けていく可能性が引き続き高い見通しとなっております。

紙の需要については国内経済を反映して、依然堅調な状況が続いておりますが、原油の高騰のみならず木材チップ、パルプ、古紙、抄紙薬品の紙原料の全ての騰勢が続いており、コストアップによる業績への影響が避けられなくなっております。

当社と致しましては、昨年度稼働した2基のバイオマスボイラーの活用によるエネルギーコストの一層の引き下げをはじめ、生産に係わる全てのコストの見直しにより原燃料の上昇分をできる限り吸収すると共に、製品価格への転嫁を進めることで再生産可能な利益を確保して参る所存であります。

上記の努力を重ねまして、平成20年3月期通期の連結業績としましては、売上高1,730億円、営業利益98億円、経常利益95億円、当期純利益50億円を計画しております。

なお、上記予想に際して主要な外貨であります米ドルの為替は、当期の後半の前提を1米ドル117円としております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	増 (△減)
総資産	258,525	286,552	28,026
純資産	142,514	143,497	983
自己資本比率	54.9%	49.8%	△5.0%
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	668.11	672.61	4.50

(a) 資産

総資産は、前年中間期末に比べて、28,026百万円増加し、286,552百万円となりました。これは主として現金及び預金が20,348百万円減少し、9,691百万円となった一方、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が40,404百万円増加し、162,145百万円となったことによるものです。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、13ページの中間連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

(b) 負債

負債は、前年中間期末に比べて、27,042百万円増加し、143,054百万円となりました。これは主として借入金・社債等の期末残高が26,096百万円増加し、96,180百万円となったことによるものです。

(c) 純資産

純資産は、前年中間期末に比べて、983百万円増加し、143,497百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,920百万円増加し、55,129百万円となった一方、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が1,086百万円減少し、6,306百万円となったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	4,662	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,122	△22,899	△15,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,772	17,596	△8,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△10	△12
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	22,610	△651	△23,262
現金及び現金同等物の期首残高	7,319	10,134	2,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,929	9,483	△20,446
借入金・社債等の期末残高	70,084	96,180	26,096

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年中間期末に比べて20,446百万円減少し、9,483百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,662百万円(前年中間期比17.8%増)となりました。

これは主に、法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を変更したこと等により減価償却費が6,021百万円と前年中間期比941百万円増加したこと、仕入債務の増加額が1,083百万円と前年中間期比1,792百万円増加した一方、法人税等の支払額が2,594百万円と1,768百万円増加したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22,899百万円(前年中間期比221.5%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が2,164百万円と前年中間期比2,144百万円増加したこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事などの有形固定資産の取得による支出が20,811百万円と前年中間期比12,553百万円増加したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は17,596百万円(前年中間期比31.7%減)となりました。

これは主に、前年中間期に三菱商事株式会社に対する第三者割当増資により株式の発行による収入が30,350百万円ありましたが当中間期はそれがなかった一方、長期借入による収入が20,600百万円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	当中間期
自己資本比率(%)	48.4	48.5	54.9	53.0	49.8
時価ベース株主資本比率(%)	43.6	48.6	58.9	47.8	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	—	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	23.1	11.3	20.7	9.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当につきましては、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。同時に有効かつ継続的な設備投資等による、企業体質の一層の強化と持続的発展を確保するための内部留保を充実させることも重要課題と考えております。これらを総合的に勘案し、可能な限り安定的かつ高水準な配当を実施して行く所存です。

以上の基本方針をふまえ、平成20年3月期の配当に関しましては、中間配当は、通常の1株当たり6円に加えて、創業百周年記念配当金を1株当たり2円として、あわせて1株当たり8円を予定しております。期末配当金は6円、年間の配当金は1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokuetsu-paper.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		前期要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	30,039		9,691		10,274	
2 受取手形及び売掛金	53,058		56,830		54,736	
3 たな卸資産	12,278		12,577		11,965	
4 繰延税金資産	1,356		1,484		1,807	
5 その他	3,027		2,512		2,531	
6 貸倒引当金	△82		△107		△87	
流動資産合計	99,678	38.6	82,987	29.0	81,227	30.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	23,681		24,195		24,492	
(2) 機械装置及び運搬具	79,562		80,766		83,293	
(3) 工具・器具及び備品	637		634		640	
(4) 土地	10,365		10,560		10,470	
(5) 建設仮勘定	5,645		44,154		27,029	
(6) 山林	1,848		1,833		1,843	
2 無形固定資産	973	0.4	904	0.3	944	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	29,191		33,467		32,407	
(2) 長期貸付金	513		856		469	
(3) 繰延税金資産	1,275		1,325		1,321	
(4) その他	5,615		5,238		5,359	
(5) 貸倒引当金	△463		△372		△376	
固定資産合計	158,847	61.4	203,564	71.0	187,897	69.8
資産合計	258,525	100.0	286,552	100.0	269,124	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	19,799		21,677		20,452	
2 短期借入金	32,304		31,848		28,575	
3 一年内償還予定社債	10,000		10,000		10,000	
4 未払法人税等	976		1,163		2,675	
5 未払消費税等	251		478		407	
6 賞与引当金	2,011		2,031		2,022	
7 役員賞与引当金	47		51		98	
8 設備関係支払手形	1,947		1,451		1,254	
9 その他	8,009		7,841		8,387	
流動負債合計	75,348	29.1	76,543	26.7	73,873	27.4
II 固定負債						
1 社債	20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	7,779		34,332		18,715	
3 繰延税金負債	4,474		3,612		4,083	
4 退職給付引当金	7,349		7,495		7,583	
5 役員退職慰労金引当金	118		72		126	
6 環境対策引当金	-		262		262	
7 その他	941		735		1,039	
固定負債合計	40,663	15.8	66,511	23.2	51,811	19.3
負債合計	116,011	44.9	143,054	49.9	125,685	46.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	42,020		42,020		42,020	
2 資本剰余金	40,244		40,244		40,244	
3 利益剰余金	53,208		55,129		54,464	
4 自己株式	△1,009		△1,037		△1,025	
株主資本合計	134,464	52.0	136,356	47.6	135,703	50.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	7,393		6,306		7,013	
2 繰延ヘッジ損益	1		121		28	
評価・換算差額等合計	7,394	2.9	6,427	2.2	7,042	2.6
III 少数株主持分	655	0.2	713	0.3	692	0.3
純資産合計	142,514	55.1	143,497	50.1	143,439	53.3
負債純資産合計	258,525	100.0	286,552	100.0	269,124	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	77,778	100.0	83,371	100.0	158,991	100.0
II 売上原価	62,812	80.8	67,989	81.5	127,771	80.4
売上総利益	14,965	19.2	15,382	18.5	31,220	19.6
III 販売費及び一般管理費	10,925	14.0	11,560	13.9	22,170	13.9
営業利益	4,040	5.2	3,821	4.6	9,050	5.7
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	245		334		369	
2 不動産賃貸料	186		193		361	
3 持分法による投資利益	60		64		121	
4 その他	175	668	291	885	448	1,301
		0.9		1.1		0.8
V 営業外費用						
1 支払利息	351		536		730	
2 その他	297	649	336	872	401	1,131
		0.9		1.1		0.7
経常利益		4,059		3,834		9,220
		5.2		4.6		5.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	9		5		13	
2 投資有価証券売却益	5		-		302	
3 貸倒引当金戻入益	33		12		31	
4 国庫補助金収入	2,031	2,080	-	17	2,879	3,227
		2.7		0.0		2.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び除却損	390		278		1,173	
2 固定資産圧縮損	2,031		-		2,834	
3 投資有価証券評価損	14		2		96	
4 環境対策引当金繰入額	-		-		262	
5 退職給付会計過去勤務債務償却額	-		-		84	
6 長岡工場再構築工事関連費用	29		255		70	
7 公開買付対応費用	622	3,089	-	536	624	5,147
		4.0		0.6		3.2
税金等調整前中間(当期)純利益		3,051		3,315		7,300
		3.9		4.0		4.6
法人税、住民税及び事業税	873		1,115		3,182	
法人税等調整額	281	1,154	227	1,343	△ 348	2,833
		1.5		1.7		1.8
少数株主利益		34		30		72
		0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益		1,862		1,942		4,395
		2.4		2.3		2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	52,417	△870	103,461	9,339	-	9,339	630	113,430
当中間期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150			30,350					30,350
剰余金の配当 (注)			△977		△977					△977
中間純利益			1,862		1,862					1,862
役員賞与の支給 (注)			△93		△93					△93
自己株式の取得				△139	△139					△139
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△1,945	1	△1,944	25	△1,919
当中間期中の変動額合計	15,200	15,150	791	△139	31,002	△1,945	1	△1,944	25	29,083
平成18年9月30日残高	42,020	40,244	53,208	△1,009	134,464	7,393	1	7,394	655	142,514

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	54,464	△1,025	135,703	7,013	28	7,042	692	143,439
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△1,276		△1,276					△1,276
中間純利益			1,942		1,942					1,942
自己株式の取得				△12	△12					△12
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△707	92	△615	20	△594
当中間期中の変動額合計			665	△12	653	△707	92	△615	20	58
平成19年9月30日残高	42,020	40,244	55,129	△1,037	136,356	6,306	121	6,427	713	143,497

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	52,417	△870	103,461	9,339	-	9,339	630	113,430
当期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150			30,350					30,350
剰余金の配当 (注)			△977		△977					△977
剰余金の配当			△1,276		△1,276					△1,276
当期純利益			4,395		4,395					4,395
役員賞与の支給 (注)			△93		△93					△93
自己株式の取得				△154	△154					△154
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△2,325	28	△2,296	62	△2,233
当期中の変動額合計	15,200	15,150	2,047	△154	32,242	△2,325	28	△2,296	62	30,008
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	54,464	△1,025	135,703	7,013	28	7,042	692	143,439

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期	当中間期	前 期
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,051	3,315	7,300
2 減 価 償 却 費	5,080	6,021	10,566
3 退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	251	△ 87	485
4 役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額(△))	38	△ 54	46
5 環境対策引当金の増加額(又は減少額(△))	—	—	262
6 受取利息及び受取配当金	△ 245	△ 334	△ 369
7 支 払 利 息	351	536	730
8 固定資産売却損及び除却損	405	531	1,229
9 固定資産圧縮損	2,031	—	2,834
10 国庫補助金収入	△ 2,031	—	△ 2,879
11 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△ 1,863	△ 2,094	△ 3,541
12 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 1,056	△ 612	△ 742
13 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△ 708	1,083	555
14 未払消費税等の増加額(又は減少額(△))	89	70	244
15 そ の 他	△ 517	△ 957	△ 7
小 計	4,878	7,418	16,714
16 利息及び配当金の受取額	256	345	391
17 利息の支払額	△ 350	△ 507	△ 719
18 法人税等の支払額	△ 826	△ 2,594	△ 1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	4,662	14,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△ 10	△ 78	△ 74
2 定期預金の払戻による収入	3	10	37
3 投資有価証券の取得による支出	△ 19	△ 2,164	△ 4,151
4 投資有価証券の売却による収入	12	—	480
5 有形固定資産の取得による支出	△ 8,258	△ 20,811	△ 41,864
6 有形固定資産の売却による収入	17	23	27
7 国庫補助金の受入による収入	1,369	727	2,151
8 貸付けによる支出	△ 15	△ 403	△ 44
9 貸付金の回収による収入	25	22	115
10 そ の 他	△ 245	△ 224	△ 457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,122	△ 22,899	△ 43,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))	820	1,577	113
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額(△))	△ 3,000	—	△ 3,000
3 長期借入による収入	—	20,600	13,800
4 長期借入金の返済による支出	△ 1,386	△ 3,287	△ 7,272
5 社債の発行による収入	—	10,000	—
6 社債の償還による支出	—	△ 10,000	—
7 株式の発行による収入	30,350	—	30,350
8 配当金の支払額	△ 977	△ 1,276	△ 2,254
9 少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6	△ 6
10 自己株式の取得による支出	△ 28	△ 10	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,772	17,596	31,688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 10	0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	22,610	△ 651	2,815
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,319	10,134	7,319
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,929	9,483	10,134

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 年 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社……………6社 主要な会社等の名称 丸大紙業(株)、(株)ニッカン</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、機械及び装置、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>(2)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 _____</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>環境対策引当金 _____</p>	<p>1. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社……………7社 主要な会社等の名称 丸大紙業(株)、(株)ニッカン</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前年中間期と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は27百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、減価償却費は522百万円増加し、営業利益は491百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ494百万円減少しております。</p> <p>(2)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 株式交付費 _____</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>1. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社……………7社 主要な会社等の名称 丸大紙業(株)、(株)ニッカン なお、当期において、新たに設立し関連会社となった(株)新潟ジーシーについて、持分法適用の範囲に含めることとしました。 この結果、持分法適用会社は1社増加しております。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、機械及び装置、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>(2)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 _____</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前年中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 224,668 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 230,406 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 225,965 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 190 百万円 機械装置 421 土地 1,779 計 2,391 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 430 百万円 長期借入金 600 計 1,030	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 168 百万円 機械装置 357 土地 1,779 計 2,305 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 430 百万円 長期借入金 320 計 750	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 179 百万円 機械装置 387 土地 1,779 計 2,346 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 430 百万円 長期借入金 460 計 890
3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 百万円 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 35,506 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 61 特別住宅資金(従業員) 19 計 35,587 (注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は334百万円であります。	3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 百万円 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 32,395 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 92 特別住宅資金(従業員) 14 計 32,502 (注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は305百万円であります。	3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 百万円 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 34,550 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 83 特別住宅資金(従業員) 17 計 34,651 (注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は325百万円であります。
4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高から除かれております。 百万円 受取手形 398 支払手形 1,930 設備関係支払手形 120	4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高から除かれております。 百万円 受取手形 350 支払手形 2,153 設備関係支払手形 64	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 百万円 受取手形 336 支払手形 2,374 設備関係支払手形 286
5. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 2,031	5. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 8 機械装置及び運搬具 2,834 工具・器具及び備品 3	5. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 8 機械装置及び運搬具 2,834 工具・器具及び備品 3

(中間連結損益計算書関係)

前 年 中 間 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 4,310</p> <p>販売諸費 2,771</p> <p>貸倒引当金繰入額 9</p> <p>給料手当 1,241</p> <p>賞与引当金繰入額 379</p> <p>役員賞与引当金繰入額 47</p> <p>退職給付費用 74</p> <p>研究開発費 540</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 4,591</p> <p>販売諸費 2,888</p> <p>貸倒引当金繰入額 44</p> <p>給料手当 1,250</p> <p>賞与引当金繰入額 379</p> <p>役員賞与引当金繰入額 52</p> <p>退職給付費用 85</p> <p>研究開発費 676</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 8,839</p> <p>販売諸費 5,643</p> <p>給料手当 2,523</p> <p>賞与引当金繰入額 385</p> <p>役員賞与引当金繰入額 98</p> <p>退職給付費用 154</p> <p>研究開発費 1,133</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7</p> <p>土地 2</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 5</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 11</p> <p>土地 2</p>
<p>3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 140</p> <p>撤去費用ほか 249</p>	<p>3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物除却損 28</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 54</p> <p>撤去費用ほか 196</p>	<p>3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物除却損 32</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 498</p> <p>撤去費用ほか 642</p>
<p>4. 固定資産圧縮損</p> <p>連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,031</p>	<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産圧縮損</p> <p>連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,834</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	164,052	50,000	—	214,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴う新株発行による増加	50,000 千株
---------------------	-----------

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	1,552	171	—	1,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	36 千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	134 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	977	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	214,052	—	—	214,052

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	1,747	19	—	1,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

17 千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

2 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,702	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注) 1株当たり配当額8.00円のうち、2.00円は創業百周年記念配当金であります。

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	164,052	50,000	—	214,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴う新株発行による増加 50,000 千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	1,552	194	—	1,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57 千株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 137 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	977	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 30,039	現金及び預金勘定 9,691	現金及び預金勘定 10,274
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △110	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △208	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139
現金及び現金同等物 29,929	現金及び現金同等物 9,483	現金及び現金同等物 10,134

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前年中間期)

(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,781	6,931	3,066	77,778	—	77,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	15	12,417	13,137	(13,137)	—
計	68,486	6,946	15,483	90,916	(13,137)	77,778
営 業 費 用	65,078	6,818	15,104	87,001	(13,263)	73,737
営 業 利 益	3,408	127	378	3,914	125	4,040

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業

紙加工品製造事業

その他の事業

…………… パルプ・紙の製造販売

…………… 紙加工品の製造販売

…………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、
パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、
保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(当中間期)

(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,873	7,702	2,796	83,371	—	83,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	796	12	13,042	13,851	(13,851)	—
計	73,670	7,714	15,838	97,223	(13,851)	83,371
営 業 費 用	70,620	7,465	15,497	93,583	(14,033)	79,550
営 業 利 益	3,049	248	341	3,639	181	3,821

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業

紙加工品製造事業

その他の事業

…………… パルプ・紙の製造販売

…………… 紙加工品の製造販売

…………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、
パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、
保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(前期)

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,200	13,790	7,000	158,991	—	158,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471	27	26,349	27,849	(27,849)	—
計	139,672	13,818	33,350	186,841	(27,849)	158,991
営業費用	132,103	13,513	32,418	178,035	(28,093)	149,941
営業利益	7,569	304	931	8,805	244	9,050

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、 パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、 保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前年中間期、当中間期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

項 目	前年中間期	当中間期	前 期
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1株当たり純資産額	668.11円	672.61円	672.37円
1株当たり中間(当期)純利益	10.54円	9.15円	22.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目		前年中間期	当中間期	前 期
		(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	142,514	143,497	143,439
普通株式に係る純資産額	(百万円)	141,858	142,784	142,746
差額の主な内訳	(百万円)			
少数株主持分		655	713	692
普通株式の発行済株式数	(千株)	214,052	214,052	214,052
普通株式の自己株式数	(千株)	1,723	1,767	1,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	212,328	212,284	212,304

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目		前年中間期	当中間期	前 期
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	(百万円)	1,862	1,942	4,395
普通株式に係る中間(当期)純利益	(百万円)	1,862	1,942	4,395
普通株式の期中平均株式数	(千株)	176,733	212,293	193,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで北越製紙㈱の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
			〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
紙	洋 紙		483,843	502,213	986,039
	板 紙		164,533	167,447	336,620
	紙 計		648,376	669,660	1,322,659
パ ル プ			356,359	377,257	726,564
フ ァ イ バ ー			1,202	1,177	2,391
織 維 板			3,521	4,158	7,560
紙 加 工 品 他			881	811	1,838

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
			〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
(パルプ・紙製造事業)					
パルプ・紙製造事業			67,781	72,873	138,200
(紙加工品製造事業)					
紙加工品製造事業			6,931	7,702	13,790
(その他の事業)					
建設業、機械製造・販売・営繕			1,274	983	2,943
その他			1,791	1,812	4,056
小	計		3,066	2,796	7,000
合	計		77,778	83,371	158,991

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高	39,960	43,411		
売上総利益	7,103	8,278		
営業利益	1,334	2,486		
経常利益	1,508	2,325		
税金等調整前四半期純利益	1,400	1,915		
四半期純利益	754	1,187		
1株当たり四半期純利益	3.56 円	5.59 円		
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	- 円	- 円		
総資産	277,657	286,552		
純資産	144,085	143,497		
1株当たり純資産	675.42 円	672.61 円		
営業活動による キャッシュ・フロー	△474	5,136		
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,594	△14,304		
財務活動による キャッシュ・フロー	9,341	8,254		
現金及び現金同等物 四半期末残高	10,428	9,483		

平成19年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高	37,411	40,366	40,766	40,446
売上総利益	6,751	8,214	7,921	8,333
営業利益	1,414	2,626	2,241	2,767
経常利益	1,535	2,524	2,292	2,867
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,750	2,347	1,901
四半期純利益	746	1,115	1,428	1,103
1株当たり四半期純利益	4.60 円	5.95 円	6.73 円	5.20 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	- 円	- 円	- 円	- 円
総資産	232,387	258,525	258,226	269,124
純資産	111,739	142,514	142,168	143,439
1株当たり純資産	683.74 円	668.11 円	666.40 円	672.37 円
営業活動による キャッシュ・フロー	3,432	526	3,430	7,518
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,377	△2,744	△20,801	△15,857
財務活動による キャッシュ・フロー	564	25,208	△2,036	7,953
現金及び現金同等物 四半期末残高	6,930	29,929	10,515	10,134

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前期要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産 合 計						
1 現 金 及 び 預 金	26,681		6,943		7,036	
2 受 取 手 形	369		348		472	
3 売 掛 金	46,965		50,000		48,310	
4 た な 卸 資 産	8,303		8,593		8,557	
5 繰 延 税 金 資 産	663		712		1,063	
6 そ の 他 の 金 資 産	2,841		2,530		2,579	
7 貸 倒 引 当 金	△ 76		△ 101		△ 77	
	85,748	36.6	69,027	26.4	67,942	27.7
II 固 定 資 産 合 計						
1 有 形 固 定 資 産 合 計						
(1) 建 物	19,124		19,106		19,520	
(2) 機 械 及 び 装 置	75,760		76,873		79,207	
(3) 建 設 仮 勘 定	4,251		42,840		26,041	
(4) そ の 他 の 固 定 資 産	12,566		12,337		12,470	
有 形 固 定 資 産 合 計	111,702		151,157		137,239	
2 無 形 固 定 資 産 合 計	870		790		832	
3 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計						
(1) 投 資 有 価 証 券	28,594		31,885		30,806	
(2) そ の 他 の 金 資 産	8,002		9,398		8,628	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 427		△ 356		△ 359	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36,169		40,927		39,075	
固 定 資 産 合 計	148,742	63.4	192,876	73.6	177,147	72.3
資 産 合 計	234,491	100.0	261,903	100.0	245,089	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債 合 計						
1 支 払 手 形	5,282		5,767		5,570	
2 買 掛 金	9,827		10,638		9,650	
3 短 期 借 入 金	24,451		23,746		21,240	
4 一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		10,000		10,000	
5 未 払 法 人 税 等	636		818		2,156	
6 賞 与 引 当 金	1,052		1,076		1,073	
7 役 員 賞 与 引 当 金	30		30		65	
8 そ の 他 の 負 債	9,995		10,784		10,427	
流 動 負 債 合 計	61,275	26.1	62,860	24.0	60,183	24.6
II 固 定 負 債 合 計						
1 社 債	20,000		20,000		20,000	
2 長 期 借 入 金	7,354		33,739		18,440	
3 繰 延 税 金 負 債	4,819		3,957		4,428	
4 退 職 給 付 引 当 金	6,430		6,528		6,647	
5 環 境 対 策 引 当 金	—		262		262	
6 そ の 他 の 固 定 負 債	916		712		1,015	
固 定 負 債 合 計	39,520	16.9	65,201	24.9	50,795	20.7
負 債 合 計	100,796	43.0	128,062	48.9	110,978	45.3
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本 合 計						
1 資 本 本 金	42,020		42,020		42,020	
2 資 本 剰 余 金 合 計						
(1) 資 本 準 備 金	40,244		40,244		40,244	
資 本 剰 余 金 合 計	40,244		40,244		40,244	
3 利 益 剰 余 金 合 計						
(1) 利 益 準 備 金	2,260		2,260		2,260	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 積 立 金	2,393		3,107		3,107	
海 外 投 資 損 失 積 立 金	27		17		17	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	973		1,045		1,045	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	85		—		—	
別 途 積 立 金	35,547		31,547		35,547	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,576		7,988		3,690	
利 益 剰 余 金 合 計	44,862		45,966		45,668	
4 自 己 株 式	△ 746		△ 770		△ 760	
株 主 資 本 合 計	126,381	53.9	127,460	48.7	127,173	51.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,318		6,257		6,911	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4		123		25	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,313	3.1	6,380	2.4	6,937	2.8
純 資 産 合 計	133,694	57.0	133,841	51.1	134,111	54.7
負 債 純 資 産 合 計	234,491	100.0	261,903	100.0	245,089	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			当中間期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			前 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
I 売上高	68,231	100.0	100.0	73,668	100.0	100.0	139,493	100.0	100.0
II 売上原価	55,896	81.9		60,897	82.7		113,435	81.3	
売上総利益	12,335	18.1		12,770	17.3		26,057	18.7	
III 販売費及び一般管理費	9,320	13.7		9,907	13.4		18,987	13.6	
営業利益	3,014	4.4		2,863	3.9		7,070	5.1	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	306			395			450		
2 その他	590	897	1.4	718	1,113	1.5	1,229	1,680	1.2
V 営業外費用									
1 支払利息	318			487			655		
2 その他	337	656	1.0	368	855	1.2	482	1,137	0.8
經常利益		3,255	4.8		3,121	4.2		7,613	5.5
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	-			-			297		
2 貸倒引当金戻入益	13			3			17		
3 国庫補助金収入	2,031	2,045	3.0	-	3	0.0	2,879	3,193	2.3
VII 特別損失									
1 固定資産売却損及び除却損	378			275			1,148		
2 固定資産圧縮損	2,031			-			2,834		
3 投資有価証券評価損	14			2			14		
4 関係会社株式評価損	-			-			81		
5 環境対策引当金繰入額	-			-			262		
6 退職給付会計過去勤務債務償却額	-			-			84		
7 長岡工場再構築工事関連費用	29			255			70		
8 公開買付対応費用	622	3,076	4.5	-	532	0.7	624	5,122	3.7
税引前中間(当期)純利益		2,224	3.3		2,592	3.5		5,684	4.1
法人税、住民税及び事業税	561			774			2,474		
法人税等調整額	275	837	1.3	242	1,017	1.4	△ 259	2,215	1.6
中間(当期)純利益		1,386	2.0		1,574	2.1		3,469	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	2,260	42,255	△718	95,712	9,147	-	9,147	104,860
当中間期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150				30,350				30,350
剰余金の配当 (注)				△977		△977				△977
中間純利益				1,386		1,386				1,386
役員賞与の支給 (注)				△63		△63				△63
自己株式の取得					△28	△28				△28
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)							△1,829	△4	△1,834	△1,834
当中間期中の変動額合計	15,200	15,150	-	346	△28	30,668	△1,829	△4	△1,834	28,834
平成18年9月30日残高	42,020	40,244	2,260	42,601	△746	126,381	7,318	△4	7,313	133,694

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項目	特別償却 積立金	海外投資 損失 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	576	35	985	-	35,547	5,110	42,255
当中間期中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△977	△977
中間純利益						1,386	1,386
役員賞与の支給 (注)						△63	△63
特別償却積立金の積立 (注)	2,108					△2,108	-
特別償却積立金の取崩 (注)	△290					290	-
海外投資損失積立金の取崩 (注)		△8				8	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立 (注)				85		△85	-
当中間期中の変動額合計	1,817	△8	△12	85	-	△1,534	346
平成18年9月30日残高	2,393	27	973	85	35,547	3,576	42,601

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,407	△760	127,173	6,911	25	6,937	134,111
当中間期中の変動額										
剰余金の配当				△1,276		△1,276				△1,276
中間純利益				1,574		1,574				1,574
自己株式の取得					△10	△10				△10
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)							△654	97	△557	△557
当中間期中の変動額合計	-	-	-	297	△10	287	△654	97	△557	△269
平成19年9月30日残高	42,020	40,244	2,260	43,705	△770	127,460	6,257	123	6,380	133,841

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項目	特別償却 積立金	海外投資 損失 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	3,107	17	1,045	35,547	3,690	43,407
当中間期中の変動額						
剰余金の配当					△1,276	△1,276
中間純利益					1,574	1,574
別途積立金の取崩				△4,000	4,000	-
当中間期中の変動額合計	-	-	-	△4,000	4,297	297
平成19年9月30日残高	3,107	17	1,045	31,547	7,988	43,705

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	2,260	42,255	△718	95,712	9,147	-	9,147	104,860
当期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150				30,350				30,350
剰余金の配当 (注)				△977		△977				△977
剰余金の配当				△1,276		△1,276				△1,276
当期純利益				3,469		3,469				3,469
役員賞与の支給 (注)				△63		△63				△63
自己株式の取得					△42	△42				△42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							△2,236	25	△2,210	△2,210
当期中の変動額合計	15,200	15,150	-	1,152	△42	31,460	△2,236	25	△2,210	29,250
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,407	△760	127,173	6,911	25	6,937	134,111

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項 目	特別償却 積立金	海外投資 損失 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	576	35	985	-	35,547	5,110	42,255
当期中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△977	△977
剰余金の配当						△1,276	△1,276
当期純利益						3,469	3,469
役員賞与の支給 (注)						△63	△63
特別償却積立金の積立 (注)	2,108					△2,108	-
特別償却積立金の積立	1,172					△1,172	-
特別償却積立金の取崩 (注)	△290					290	-
特別償却積立金の取崩	△459					459	-
海外投資損失積立金の取崩 (注)		△8				8	-
海外投資損失積立金の取崩		△9				9	-
固定資産圧縮積立金の積立			84			△84	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△12			12	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立 (注)				85		△85	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				△85		85	-
当期中の変動額合計	2,531	△17	59	-	-	△1,420	1,152
平成19年3月31日残高	3,107	17	1,045	-	35,547	3,690	43,407

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 品 種 別 売 上 高

		前年中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			当 中 間 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			前 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
紙	洋 紙	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)
	板 紙	492,197	99.91	49,174	511,140	103.01	52,651	997,077	100.39	100,098
	紙 計	164,866	92.87	15,310	167,520	94.73	15,869	336,894	93.08	31,359
		657,063	98.14	64,485	678,660	100.97	68,521	1,333,972	98.55	131,458
	フ ァ イ バ ー	1,168	357.66	417	1,198	357.80	428	2,317	361.00	836
	繊 維 板	3,596	168.59	606	4,024	172.65	694	7,778	170.02	1,322
	紙 加 工 品 他			2,722			4,023			5,876
	合 計			68,231			73,668			139,493